

ごあいさつ



平素より、労働金庫連合会(略称:「労金連」)をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。ございます。

このたび、労金連のディスクロージャー誌「労働金庫連合会2003」を作成いたしました。本誌により、労金連の経営方針や業務内容、業況等につきまして、皆さまのご理解を一層深めていただければ幸いです。

労金連は、協同組織の福祉金融機関である労働金庫を会員とする中央金融機関として1955年に設立されました。以来、労働金庫の金融業務を補完し、その健全な発展に寄与するため、各種金融機能の充実に努めております。

さて、わが国の経済情勢は、一部の企業で収益改善が見られるものの、米国をはじめとする世界経済の先行きが不透明であること、デフレ状態が持続する中、完全失業率が高水準で推移していること等、引き続き景気の下押しリスクが懸念されます。

このような厳しい経営環境のもと、私ども労働金庫業界は、2002年度も預金と貸出金が順調に伸び、本業の利益を表す業務純益も増加するなど、好調な業績をあげることができました。

これもひとえに、皆さまのご支援によるものと改めて感謝申し上げる次第です。

かねてより、労働金庫は、「安心・安全・健全」を経営の基本に掲げ、堅実な事業運営に努めてまいりました。2003年3月末の労働金庫の自己資本比率(全国平均)は9.37%、不良債権比率(全国平均)は1.3%と、金融機関の健全性を示す指標につきましても、一定の成果が得られたものと考えております。

また、労金連は、内部留保の蓄積による自己資本の充実に努めるとともに、約400億円の増資を実施するなど、経営基盤の強化に取り組みました。この結果、2003年3月末の自己資本比率は、10.35%となりました。

このように、労働金庫業界の自己資本比率は、国内基準の4%を大きく上回る水準に到達しておりますが、これらの数字に慢心することなく、業界全体としてさらなる健全性の向上に取り組んでまいります。

昨年、財形制度は、創設30周年を迎えました。労働金庫は、1972年の制度創設以来、“勤労者の金融機関”として“勤労者の財産形成”に力を注いでまいりました。現在では、労働金庫の預金13兆3,937億円のうち、実に25%が財形貯蓄による預金(契約件数333万件・貯蓄残高3兆4,116億円)であります。

この財形制度創設30周年を機に、昨年9月から「財形再スタート運動」に取り組んでまいりました。中小企業への財形制度の普及促進を図るとともに、勤労者の皆さまの暮らしに安心、ゆとりをもたらす財形制度の意義をあらためてご理解いただくため、2003年度もこの運動を継続してまいります。

また、金融システム改革の進展に伴う環境の変化に対応するため、総合事務センターでは、2004年度最終完了に向けた新システムの開発・移行に着手しております。

なお、5月6日の新オンラインシステム稼働に際しましては、オンライン障害が発生し、お客さまに多大なご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。障害の発生原因はすでに解明し、オンラインは順調に稼働しておりますことを申し添えます。

今後とも、ろうきんバンキングシステムの安定稼働と金融サービス充実にに向けたシステム開発に総力をあげて取り組んでまいります。

労働金庫は、1998年10月以来、強固な経営体制を構築するために、地域における組織統合(合併)を進めてまいりました。私ども労働金庫業界は、これらの経営統合が所期の成果をあげ、従来にも増して質の高い金融サービスをお客さまに提供していくことが極めて重要だと認識しております。

労金連は、労働金庫とともに、協同組織金融機関の特性を発揮することにより、自らの責務と使命を果たし、皆さまに信頼いただけるよう役職員一同努力を続けてまいります。

今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2003年7月

理事長 岡田 康彦